

Title	大学等における優秀な若手研究者のリテンション・マネジメント：優秀な若手研究者の定義とリテンションの現状
Author(s)	丸山, 浩平
Citation	年次学術大会講演要旨集, 29: 456-459
Issue Date	2014-10-18
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/12486
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般講演要旨

大学等における優秀な若手研究者のリテンション・マネジメント ～優秀な若手研究者の定義とリテンションの現状～

○丸山浩平（早稲田大学）

1. はじめに

日本の大学では大学改革の要請が依然強くあり、2010 年前後から文部科学省主導で導入された「リサーチ・アドミニストレーター（URA）」は、大学の研究力強化に向け、研究戦略の企画立案や研究プロジェクトの新規立上げ、学内研究環境の整備等、大学レベルでの研究マネジメントを担う専門職として期待されている。その URA による活動メニューには、若手研究者の育成・支援に関する取組みも含まれている。日本における若手研究者の育成・支援は、文部科学省を中心とした科学技術政策レベルでは、若手研究者向けの研究費助成の設定や、テニュアトラック制度導入の先導・普及などが進められてきた。学会レベルでも、若手研究者向けの学会賞が設定されるほか、「若手の会」等を設置して若手研究者同士の交流などを積極的に推進してきている。一方、若手研究者の雇用先となる大学等の研究機関レベルでは、少子化による 18 歳人口の減少傾向もあり、新たな研究者ポジションを積極的に拡大する攻めの経営は難しくなっているものの、大学のブランド・イメージのアップに大きく繋がる優良な学術研究成果の創出こそ重要であり、一部の優秀な若手研究者は既に機関間での獲得競争が起こっていると言われている。

本稿では、優秀な若手研究者を惹きつけ、定着・維持させていくための、“大学等における優秀な若手研究者のリテンション・マネジメント¹⁾”を確立していくにあたり、“優秀”な若手研究者の仮の定義を設定することを含め、優秀な若手研究者の移動等に関する現状把握を行ったものである。

2. 優秀な若手研究者の定義と分析に用いたデータについて

本研究では、「優秀な若手研究者」を、若手研究者向けに設定されている表 1 に示した表彰・助成制度を受賞・受給している若手研究者と定義した。いずれも厳しい評価によって選出される制度である。

表 1 優秀な若手研究者として定義した表彰・助成制度

	種別	対象分野	年齢制限	毎年の選出数
日本学術振興会賞 ²⁾ [日本学術振興会]	表彰	全分野(人文・社会科学及び自然科学)	45 歳未満	25 件程度
文部科学大臣表彰(若手科学者賞) ³⁾ [文部科学省]	表彰	主として自然科学(国が定めた戦略目標の領域)	40 歳未満	100 人程度
最先端・次世代研究開発支援プログラム(NEXT) ⁴⁾ [内閣府]	研究助成	全分野(グリーン/ライフ・インノベに寄与し人文・社会科学的側面からの取組み含む)	満 45 歳以下	329 件(公募は平成 22 年度のみ)
戦略的創造研究推進事業 さきがけ(PRESTO) ⁵⁾ [科学技術振興機構]	研究助成	主として自然科学	なし (30 歳代の若手研究者が中心)	100 件程度
先端科学シンポジウム(FoS) ⁶⁾ [日本学術振興会]	国際交流 助成 (合宿議論)	全分野(生物、化学、地球科学、物理、数学、人文学、社会科学等)	45 歳以下	(米独仏それぞれ) 若干名(10 名未満)

1 企業におけるリテンション・マネジメント：まず組織の問題を見直し、人材の適正な評価、労働環境の良さ、やりがいのある仕事、組織風土とのマッチ、公私のバランス、経営理念や事業基盤をしっかりと組み立てること等が重要で、企業にとって大事な社員が長く力を発揮できるよう、環境を整えるための各種施策を実行していく。(出典：日本能率協会・用語辞典)

2 <http://www.jsps.go.jp/jsps-prize/gaiyo.html>

3 http://www.mext.go.jp/b_menu/boshu/detail/1347296.htm

4 <http://www.jsps.go.jp/j-jisedai/gaiyou.html>

5 <http://senryaku.jst.go.jp/teian/top/gaiyo.html>

6 <http://www.jsps.go.jp/j-bilat/fos/>

本研究では、各表彰・助成制度の受賞・受給者に関する情報は、各制度のウェブサイトの公開情報を利用し、研究者の現在の所属情報等については、各大学がホームページ等で整備している研究者データベースを用いて情報収集した。

3. 優秀な若手研究者における表彰・助成制度の傾向

若手研究者向けに設定された各表彰・助成制度について、過去に受賞・受給した研究者の重複受賞・受給について分析した結果を表2に示す。

表2 各表彰・助成制度の重複受賞・受給について

	重複数 (割合)	「学振賞」と の重複	「文科大臣表 彰」との重複	「最先端次世 代」との重複	「さがけ」と の重複	「FoS」との 重複
日本学術振興会賞 (過去計 244 件)	136 (55.7%)		61 (25.0%)	32 (13.1%)	66 (27.0%)	65 (26.6%)
文部科学大臣表彰 (過去計 796 件)	320 (40.2%)	61 (7.7%)		78 (9.8%)	240 (30.2%)	86 (10.8%)
最先端・次世代 (過去計 329 件)	157 (47.7%)	32 (9.7%)	78 (23.7%)		94 (28.6%)	45 (13.7%)
さがけ (過去計 1,916 件)	419 (21.9%)	76 (4.0%)	256 (13.4%)	98 (5.1%)		148 (7.7%)
先端科学シンポ FoS (過去計 583 件)	229 (39.3%)	65 (11.1%)	88 (15.1%)	47 (8.1%)	144 (24.7%)	

各制度間で重複して受賞・受給している研究者はかなり多く、例えば最も重複割合の高い日本学術振興会賞受賞者は、二人に一人以上が別の表彰・助成制度でも受賞・受給している（ちなみに5つの制度すべて受賞・受給した優秀な若手研究者は3名、4つの制度を重複受賞・受給した研究者は27名であった）。これら一部の優秀な若手研究者に受賞・受給が集中する傾向は徐々に高まっていると言われており、表2では示し切れていないが、例えば日本学術振興会賞に最近(2013年度)に受賞した研究者25名のうち、15名(60%)は文部科学大臣表彰（若手科学者賞）も受賞済みであった。

一方、重複受賞・受給について言えば、各表彰・助成制度には年齢制限に多少の差があり、また受賞・受給の難しさにも差があることから、選出時期の順序傾向について分析を行った。

重複した受賞・受給者のデータを用いて分析した結果を図1に示す。さがけの受給時期を基準にして示すと、平均的には、その3年後に先端科学シンポジウム（FoS）の受給と文部科学大臣表彰（若手科学者賞）の受賞をしており、また6年以上先に日本学術振興会賞を受賞している傾向があった。この結果からは、5つの制度の中でも「日本学術振興会賞」の受賞が最も遅く難しいこと、また、「さがけ」の受給が最初のベースになることが示唆された。

4. 優秀な若手研究者の定着と移動について

各制度の受賞・受給時の所属機関について、表3に大学等機関別の人数（上位10機関）を示す。各制度の受賞・受給者のうち、上位10機関に所属して受賞・受給した研究者の割合は、それぞれ日本学術振興会賞73.4%、文部科学大臣表彰61.4%、最先端・次世代62.6%、さがけ53.2%、FoS55.6%であり、一部の機関に偏って存在していることが示された。

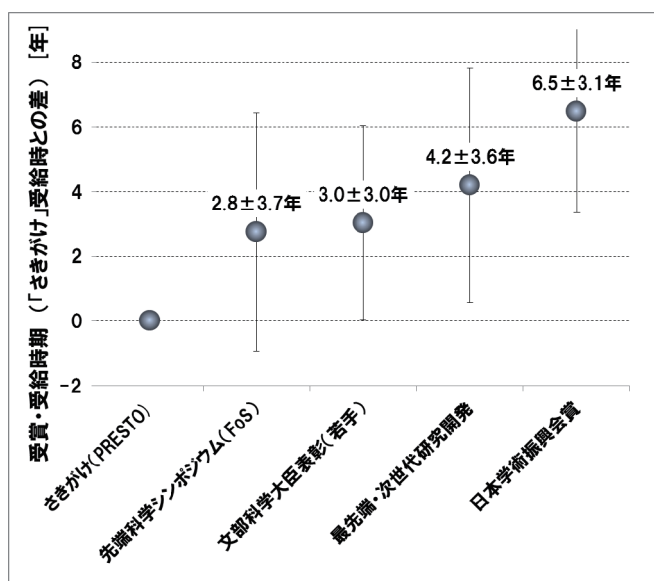


図1. 重複した受賞・受給者における選出時期の制度間での順序傾向

表 3 受賞・受給時の所属機関別人数

日本学術振興会賞 (計 244 件)			文部科学大臣表彰 (計 796 件)		最先端・次世代 (計 329 件)		さががけ (計 1,916 件)		FoS (計 583 件)	
1	東京大学	48	東京大学	97	東京大学	45	東京大学	272	東京大学	87
2	京都大学	34	京都大学	68	京都大学	33	京都大学	151	京都大学	43
3	大阪大学	18	九州大学	54	東北大学	27	大阪大学	132	大阪大学	37
4	東北大学	14	東京工業大学	51	大阪大学	24	理研	87	東北大学	29
5	九州大学	13	東北大学	47	東京工業大学	17	東北大学	74	北海道大学	28
6	名古屋大学	13	理研	47	名古屋大学	14	北海道大学	67	東京工業大学	25
7	理研	11	大阪大学	40	九州大学	11	東京工業大学	64	名古屋大学	21
8	東京工業大学	9	名古屋大学	32	北海道大学	9	産総研	62	九州大学	20
9	慶應義塾	7	産総研	19	理研	8	九州大学	60	理研	19
10	北海道大学、 筑波大学	6	筑波大学、慶應義塾	17	金沢大学、慶應義塾、 産総研	6	名古屋大学	50	情・シ研究機構	15

受賞が比較的難しいとされた日本学術振興会賞について、受賞時から現時点（2014 年 7 月）での移動（出と入）について、分析した結果を表 4 に示す（受賞者が 5 人以上いる機関のみ）。受賞者がその機関へ残る率（定着率）が高い方が、また、日本学術振興会賞受賞者が別の機関から入ってくる率（拡大率）が高い方が、その機関は優秀な若手研究者のマネジメントに成功していると言える。簡易的に、12 機関のうち、定着率、拡大率の高い順に 4 機関ずつ高・中・低と評価付けすれば、ともに高い機関は、東京大学、京都大学であった（退職した優秀な若手研究者は少なく、入ってきた優秀な若手研究者が多かった）。一方、ともに評価が低い機関は、慶應義塾大学と北海道大学であった（退職した優秀な若手研究者が多く、入ってきた優秀な若手研究者がいなかった）。

表 4 各機関別の日本学術振興会賞受賞者の定着率、拡大率(2014 年 7 月時点)

	受賞者数	移動(出)	移動(入)	定着率	拡大率
東京大学	48	2	10	高(95.8%)	高(121.7%)
京都大学	34	2	5	高(94.1%)	高(115.6%)
大阪大学	18	1	2	高(94.4%)	中(111.8%)
東北大学	14	3	1	低(78.6%)	中(109.1%)
名古屋大学	13	1	0	中(92.3%)	低(100.0%)
九州大学	13	2	0	中(84.6%)	低(100.0%)
理化学研究所	11	1	0	中(90.9%)	低(100.0%)
東京工業大学	9	1	1	中(88.9%)	高(112.5%)
慶應義塾大学	7	3	0	低(57.1%)	低(100.0%)
筑波大学	6	2	2	低(66.7%)	高(150.0%)
北海道大学	6	2	0	低(66.7%)	低(100.0%)
産業技術総合研究所	5	0	0	高(100.0%)	低(100.0%)

5. おわりに

本稿では、優秀な若手研究者を惹きつけ、定着・維持させていくための、“大学等における優秀な若手研究者のリテンション・マネジメント”を確立する、予備的な研究を行った。まず、年齢制限があり、厳しい評価によって選出される 5 つの表彰・助成制度を受賞・受給した研究者を優秀な若手研究者と定義し、その重複状況や受賞時期から、日本学術振興会賞の受賞者がより優秀な若手研究者であることを示唆した。また、各機関における日本学術振興会賞受賞者の移動状況を把握することで、優秀な若手研究者視点での研究機関の評価を示した。

今後、5 つの制度すべてにおける若手研究者の移動状況を把握するとともに、優秀な若手研究者がなぜその機関が選択するのか、様々な観点からの考察を進めていきたい（地の利、実験設備、国からの補助の充実度、学問の強さ、風土など）。また、実際に各機関において若手研究者の育成・支援が、URA 等によってどのように進められているのかの調査も進めていきたい。具体的には次の点を考えていく予定である。

- ・各研究機関において取組んでいる優秀な若手研究者のリテンション・マネジメントに関する事例調査
- ・優秀な若手研究者に対するインタビュー調査
- ・優秀な若手研究者(5つの表彰・助成制度の受賞・受給者)に至るまでの過程に関する調査

また、最後になるが、今回の調査では、非常に若くして病死した優秀な若手研究者が複数人含まれていたこと、また、研究活動の不正行為によってアカデミアから退場することになった研究者が複数人含まれていたことが印象的であった。若手研究者がこれらの状況に陥らないよう事前に予防することも、確立すべきマネジメントの一つとも言え、今後の検討が必要になってくると考える。

参考文献

- [1] 永野:世界が競う次世代リーダーの養成：さきがけ研究 21 を参考として, 研究・技術計画学会 第 28 回年次学術大会講演要旨集, pp1048-1051, 2013.11.2
- [2] 平澤、隅藏、跡見、大澤、高橋:新領域育成のあり方:独創的な研究が独り立ちする条件, 研究・技術計画学会 第 23 回年次学術大会講演要旨集, pp618-621, 2008.10.12
- [3] 丸山:大学リサーチ・アドミニストレーター (URA) の外部ネットワーク形成, 研究・技術計画学会 第 27 回年次学術大会講演要旨集, pp522-525, 2012.10.27
- [4] 丸山:大学における研究マネジメント人材とネットワーク形成:欧米諸国の大学における新たな研究マネジメント, 研究・技術計画学会 第 28 回年次学術大会講演要旨集, pp596-600, 2013.11.2